

意見集

視点：暮らし

政策：住む

施策1 良好な都市環境を整備します。

都市計画法や開発行為等指導要綱は、過度の人口流入を抑制する機能をもっているが、近年、人口が緩やかに減少している状況にあり、新たな開発等が行われにくくなるなど、都市を取り巻く環境は変化していることから、良好な都市の保全・形成を進めるとともに、人口流入の促進に向けた、めざすべき都市像や開発規制のあり方を検討するべきである。

施策2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます。

老朽化した道路や橋りょうの更新時期に入り、計画的で効率的な改修が課題となっている。川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、予防保全に努められているところであるが、一般の道路や水路も含めて、維持管理費の平準化や低減に取り組む努力が求められる。

また、自転車通行空間の整備に係る方向性を明確にする必要がある。

(主な意見)

- ・交通渋滞の解消などを課題としており、渋滞の発生率などの施策評価指標の設定を検討する必要がある。
- ・関連する個別計画に自転車ネットワーク計画を記載するべきである。

施策3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします

交通事故の原因と動向を把握し、引き続き、交通安全施設の維持修繕や歩道整備、自転車通行空間の適切な活用を行うとともに、啓発による交通安全意識や交通モラルの向上を呼びかけ、交通事故の減少に向けた取り組みが求められる。

(主な意見)

- ・高齢者の交通事故が多い中、高齢者運転免許証自主返納の推進に向けたインセンティブの創設を検討する必要がある。
- ・交通安全啓発の実施状況や交通事故件数などを施策評価指標として設定する必要がある。

施策4 公園を利用しやすくします

川西市公園施設長寿命化計画に基づいて遊具の撤去・更新を進めているが、少子高齢化や価値観の多様化により、地域ごとのニーズは異なることから、利用度の高い魅力ある公園にするため、広場や緑地として活用するなど、共有空間としての機能の向上に向けて市民の関

わりを得ながら努めるべきである。

(主な意見)

- ・砂場の掃除を地域ぐるみで頻繁に実施するなど、多くの住民が公園活用に関われるようにする必要がある。
- ・分散している公園の集約を検討する必要がある。
- ・施策評価指標の公園を満足して利用している市民の割合の最新値が低いので、子どもが遊べる空間、おとなが憩える空間をどのように作っていくかを検討する必要がある。

施策5 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます

近年の「ゲリラ豪雨」の発生による浸水被害への不安が高まっている中、地域ごとの排水計画や排水能力を確認し、治水機能の強化に向けた十分な対策を講じる必要がある。

また、施設の老朽化に伴う更新計画の進捗状況を市民に広く周知するべきである。

(主な意見)

- ・施設更新の状況により、水道料金にどのような影響があるのかを市民に示すべきである。
- ・施策評価指標に施設更新の進捗率を追加するべきである。

施策6 市街地の整備を進めます

市街地整備は、単にハード整備を行うのではなく、地域と共通の目標を持ったうえで、商業や観光などソフト面を併せた総合的な視点で整備する必要がある。

(主な意見)

- ・川西能勢口駅周辺だけでなく、それ以外の市街地の商業地域や土地利用状況の把握が必要である。
- ・人口減少が見込まれる時代に対応した市街化整備のあり方や整備方針が必要である。

施策7 キセラ川西のまちづくりを進めます

キセラ川西は、せせらぎ公園やせせらぎ遊歩道を中心に、市民が主体的にまちづくりに関わってきた場所であることから、にぎわいの創出だけに留まらず、シビックプライドの醸成を図る新たな場所としても活用していく必要がある。

(主な意見)

- ・キセラ川西せせらぎ公園は、フリーマーケットやコンサートなど、様々な使い方ができるよう魅力の向上に努める必要がある。

施策8 総合的な交通環境の向上を図ります

公共交通の維持保全・利便性の向上を図るため、バスをはじめ、生活の足として基幹となる公共交通機関の状況を把握・公表するとともに、市民の関心を高めることや利用促進など、モビリティマネジメントをさらに推進するべきである。

(主な意見)

- ・モビリティマネジメントの推進による効果が分かる施策評価指標の設定を検討する必要がある。

施策9 公営住宅を適正・効率的に管理します

公営住宅の老朽化や入居者の高齢化が進んでおり、居住性や安全性、防災性の低下が懸念される。今後は、大規模修繕を実施するとともに、既に「廃止」と位置付けられ、政策空き家が生じている公営住宅については、積極的に集約化を図るなど、効率的に公営住宅を管理する必要がある。

(主な意見)

- ・高齢入居者の孤立を防ぐための施策が重要である。
- ・住宅内のコミュニティ形成に取り組む必要がある。

施策10 ふるさと団地の再生を推進します

北部地域は、中心市街地と比べて公共施設や生活利便施設が少ないため、地域の個性を活かしながら、住居以外での活用を目的とした空き家対策についても検討し、転入促進や流出抑制のためのさらなる施策展開を図りつつ、生産年齢人口の流入に軸足を置いて実施することが求められる。

(主な意見)

- ・空き家を活用できる支援制度を創設する必要がある。

政策：にぎわう

施策11 商工業を振興します

従来の商工業の形態だけでなく、個人や少人数によるサービス産業が増加していることから多様化する事業形態に対して政策課題の再設定を行い、中小企業の振興や事業者活動の支援に努めるべきである。

(主な意見)

- ・経済が地域で循環する仕組みを構築する必要がある。
- ・子育て中の女性、若年層の起業について現状把握し、支援する必要がある。

- ・施策評価指標の市内総生産額は、川西市の産業特性を踏まえた設定とするべきである。

施策12 中心市街地の活性化を推進します

中心市街地周辺には、様々な商業施設が存在することから、新たなにぎわいを創出するため、官民連携を推進し、中心市街地の活性化を図るべきである。

(主な意見)

- ・中心市街地のさらなる活性化を図るために、民民連携を進める必要がある。
- ・中心市街地における年間商品販売額や交流人口の増加、空き店舗情報、店舗の賃料を評価指標として設定するべきである。

施策13 農業を振興します

農業従事者の高齢化に伴い、担い手不足が問題となっており、その解消のために地域特性や農地の現状を把握して課題と目標を再設定し、個別計画などに反映させる必要がある。

また、生産者と消費者の距離を近づける支援を検討し、生産者の仕事への誇りや後継者育成に繋がる施策を展開する必要がある。

(主な意見)

- ・農家の件数を施策評価指標として設定するべきである。
- ・直売所来場者数だけでなく、直売所の数を指標として設定するべきである。
- ・食と農のつながりに関連する個別計画を追加するべきである。

施策14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります

女性、高齢者、障がい者の安定した雇用の拡大に向けて、就労や起業の支援に努めるべきである。

(主な意見)

- ・川西しごとサポートセンター、若者キャリアサポート、ハローワークの役割を明確にしたうえで、女性、高齢者、障がい者が働ける職場の現状を把握し、就労施策の具体的な方向性を示す必要がある。
- ・障がい者を雇用している市内の企業の割合といった施策評価指標を設定するべきである。

施策15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます

川西市は観光資源として歴史、文化が充実していることから、市内外への効果的なプロモーションを行い、市の魅力を発信する必要がある。

(主な意見)

- ・各担当部署が庁内における連携を強化し、情報共有しながら施策を展開すべきである。
- ・周辺自治体等との連携を図り、猪名川などを活用したイベントを実施し、市の魅力を市内外にPRする必要がある。

施策16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます。

文化施設や社会体育施設の利用者増加をめざすだけでなく、地域での文化・スポーツ活動を充実させることで、市民がスポーツするきっかけをつくれるよう努めるべきである。

(主な意見)

- ・スポーツイベントに参加した市民の人数など、市民の関わり方を示せる施策評価指標を設定すべきである。
- ・文化会館・みつなかホールの集客率について、割合で示すのではなく、イベント回数や参加者数など効果が分かる施策評価指標を設定すべきである。

視点：安全安心

政策：安らぐ

施策17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します

健康でいきいきと暮らせるように、幅広い年齢層に対して、特定健診の受診や運動習慣の啓発をおこない、市民の健康づくりを推進する必要がある。

また、無関心層の多い世代に対しては、特に、健康意識の醸成を図る必要がある。

(主な意見)

- ・特定健診の受診率が低い年代に対して、もっと啓発を行うべきである。

施策18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます

市民が安心できる医療体制を充実させるために、医療機関の機能分化を進めることや、市民に対してかかりつけ医の利用を促進していく必要がある。

(主な意見)

- ・医師数が少ない環境下で、不要不急の受診を減らすために、電話トリアージなどの相談システムの充実を図るべきである。

施策 19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します

将来にわたり、市民に安全な医療を提供するため、今後の市民病院については、市民満足度が高い医療サービスを提供できるよう努める必要がある。

施策 20 地域福祉活動の支援と促進を図ります

地域の福祉ニーズに対応するために、地域におけるボランティア活動や居場所づくりの充実を図り、地域間の格差がないように、関係機関や民生委員・児童委員、福祉委員等との連携を強化し、地域に根差した福祉活動や見守り活動を促進させる必要がある。

(主な意見)

- ・ 民生委員・児童委員、福祉委員に負担をかけず、地域で見守る体制を構築するために、個人情報共有できる体制を作るべきである。

施策 21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します

要介護状態の高齢者は増加していくと予想されることから、事業者との連携・協力を図り、介護予防をさらに推進する必要がある。

また、外出ができない高齢者への支援を拡充し、認知症予防のために生活の中で地域の人と関わることができる場所を整備しながら、認知症サポーターの活動内容を充実させる必要がある。

施策 22 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します

高齢者の増加に伴い、生きがいが多様化している状況の中、健やかに自立した生活を送るためには、地域との関わり合いを深め、協力していくことが重要であり、高齢者自らが積極的に社会貢献できるよう、環境づくりを進めていく必要がある。

(主な意見)

- ・ 高齢者の豊かな知識や経験を様々な分野で活かすことができる仕組みが必要である。
- ・ シルバー人材センターの充実と強化に努める必要がある。

施策 23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します

障がい者を地域で支える意識の醸成を図り、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する必要がある。

また、障がい者の生活状況を踏まえたうえで、ニーズに合った福祉サービスを提供するとともに、就労に向けた支援を展開することが重要である。

施策 24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します

生活保護受給者の就労意欲につながる支援を積極的に行うことが重要である。

また、生活困窮者の自立に向けては、個々の状況に応じた支援が必要であることから、相談体制を充実させ、特に、親の貧困が子どもに引き継がれることがないように支援していくことが重要である。

(主な意見)

- ・教職員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどが関わるような施策を展開するべきである。

政策：備える

施策 25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します

若者世代の減少や仕事の都合上、活動時間に制約があるという理由で、消防団員が減少しているため、消防団の入団条件の見直しと消防団活動への支援を行う必要がある。

また、地域防災力の向上に向けて、地域の見守り活動の推進、防災訓練による啓発、自主防災組織への支援等をさらに推進するべきである。

(主な意見)

- ・災害時において、ボランティアを始め外からの支援を含めて他者や他機関などからの援助を受け入れる力をつけ、地域の受援力を高める必要がある。
- ・災害発生後の救援・復旧に対する様々な応援をより効果的に受ける体制を構築することが重要である。
- ・大規模な災害を想定した、総合的な防災訓練を実施する必要がある。
- ・防災に対する知識の共有が重要である。

施策 26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します

防災行政無線をはじめ、情報伝達手段の整備に努めているところではあるが、災害発生時の情報共有について、自治会員に対しては、情報共有を徹底できるが、市民全体への情報伝達が不十分などところがある。その現状を踏まえて、情報伝達手段の確保に努めるとともに、関係機関や地域の自主防災組織との連携強化の推進を図るべきである。

(主な意見)

- ・災害発生時、人員の確保ができる制度を構築するべきである。

施策 27 生活安全の向上を図ります

各小学校区の通学路等に防犯カメラを設置するなど、地域の積極的な防犯活動、見守り活動により市内における犯罪件数は減少傾向にあるが、さらに市民一人ひとりの防犯意識を高めるための取り組みを推進する必要がある。

政策：守る

施策 28 豊かな自然環境を次世代へ継承します

緑が豊かなまちだと思える市民の割合は非常に高く、川西市の豊かな自然を守るため、自然環境の保全に向けて、若いうちから意識啓発を行い、次世代へ継承できる仕組みづくりに努めるべきである。

(主な意見)

- ・若い世代に自然環境を引き継ぐため、樹木医を活用する必要がある。
- ・ボランティアグループの支援や環境教育の推進を図る必要がある。

施策 29 快適な生活環境を守ります

新名神高速道路の開通を含めた市内の生活環境の変化については、環境変化の有無を確認するだけにとどまらず、問題が発生した場合には、改善、解決ができる対応を行うことが重要である。

施策 30 循環型社会の形成を促進します

ごみの収集について、地域においては、自治会ごとに様々な工夫をしながら高齢者への対応を行っているが、ごみ収集に関するニーズを把握した上で、個別収集を見直すなど、地域と協力しながら市民サービス向上の推進を図ることが必要である。

視点：生きがい

政策：育つ

施策 31 子どもの健やかな育ちを実現します

子どもの健やかな育ちの実現は、保育所などの施設に通う子どもたちだけではなく、全ての子どもたちに保障しなければならないため、様々な家庭の状況に対応できるよう、子育て支援事業のニーズを掘り起こし、必要な環境整備に努めるべきである。

また、留守家庭児童育成クラブについては、待機児童が発生しないように整備を進め、特

に低学年については、優先的に受け入れることができる体制づくりを進める必要がある。

(主な意見)

- ・乳幼児期の子どもへの支援について個別計画に記載すべきである。
- ・女性の就労支援と合わせて、育成クラブの低学年の受入れや開設時間の拡大などを検討すべきである。

施策 32 明るく楽しい子育てを支援します

子育て支援拠点については、拠点との距離がある場合には中学校区にとどまらず、さらに身近な地域への整備を進め、総合的な子育て相談体制の確立が求められる。

また、子育て相談の件数、内容などを的確に把握し、関係機関との連携を強化し、各家庭に適したきめ細やかなサービスの充実に努めるべきである。

(主な意見)

- ・身近な地域へ子育て拠点を整備する必要がある。
- ・子育て支援拠点の利用者数や相談件数を把握する施策評価指標を設定すべきである。

施策 33 すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します

子ども・若者の支援について、ニート・ひきこもり・不登校など様々な課題があるが、その状況は個々のケースで異なる。このような若者の支援のためには相談件数、相談内容を把握し、相談体制の強化や必要な居場所づくりなどの施策展開に努める必要がある。

また、子どもたちの社会性を育むには、家庭や学校、NPOや地域と連携し、子ども・若者を育成する活動の推進を図ることが求められ、それにより充実感を持って社会とつながる若者の成長につなげることが重要である。

(主な意見)

- ・社会性のある子どもを育てるための内容の記載が必要である。
- ・支援が必要な若者が、地域活動へ参加した回数やニート・ひきこもりへの相談の回数などを指標に設定する必要がある。

政策：学ぶ

施策 34 児童・生徒の学力を向上させます

点数化される見える学力の向上と併せて、自ら課題を発見し、解決していく力など、見えない学力を身につける必要があるため、それぞれの具体的な施策を検討する必要がある。

(主な意見)

- ・教育現場にICTの活用を進める必要がある。

施策 35 ころ豊かな児童・生徒を育みます

放課後子ども教室の充実を図るなど、地域全体で子どもたちの成長を支える活動を推進しながら、子どもの活動拠点や居場所の確保に努めるべきである。

(主な意見)

- ・ 主な施策展開や施策評価指標に、放課後子ども教室の項目を追加する必要がある。

施策 36 誰もが等しく学べるよう支援します

経済的な理由による小・中学校での学力格差の把握やそれらに対する支援など、子どもの貧困対策を適切に実施することが求められる。

また、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対しては、理学療法をはじめ質と量の両面のケアが必要である。

(主な意見)

- ・ 発達に困難を持つ子どもに対しては、早期発見につながる方策をさらに検討する必要がある。
- ・ 施策評価指標の経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合について、長期欠席だけでは経済的な影響を測ることはできないため、子どもの貧困の実態を踏まえながら、内容を見直しする必要がある。

施策 37 児童・生徒の健康を守ります

食育の推進にあたり、健康関連の部署と連携して進めていくことが重要である。

また、子どもの教育環境を充実させるために、教職員の現状を調査、把握し、労働時間の改善や健康への対策を行う必要がある。

施策 38 計画的・効果的に教育環境を整備します

誰もが等しく学べる教育環境の構築をめざし、学校施設のバリアフリー化について検討するべきである。

また、災害時の安全確保に向けて、避難経路についても十分に配慮するべきである。

(主な意見)

- ・ 図書の実態を図る施策評価指標を設定するべきである。

施策 39 市民の学びを通して地域社会を支えます

民間活動による学びの機会が広がっている中、行政による生涯学習の機会提供を再考するとともに、学習ニーズを的確に把握したうえで、講座等のあり方について検討する必要がある。

(主な意見)

- ・時代の変化に合わせ、公民館そのものの今後の役割やあり方について検討する必要がある。
- ・市民の学習ニーズを反映させたプログラムを充実させる必要がある。

施策 40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します

地元コミュニティとの連携を図りながら、観光の視点も踏まえつつ、情報発信や活動の場の拡充を行うために、文化財ボランティアや文化財講座への参加者の増加や活動の支援、可視化につなげることが重要である。

(主な意見)

- ・文化財に関するイベント等の参加者数やボランティアの活動日数など、数値で測れる指標を設定するべきである。

視点：つながり

政策：尊ぶ

施策 41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます

市民一人ひとりが人権意識の重要性を認識するため、継続的に人権啓発・教育の展開を図る必要がある。

施策 42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします

男女共同参画社会の形成の促進に向けて、男女共同参画センターを積極的に活用するなど、市民へのPRを積極的に行い、市全体で男女共同参画をさらに推進するべきである。

政策：関わる

施策 43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます

広報誌やホームページ、SNS等を活用した情報発信、適正な運用と対応の充実を図り、多くの市民に市全体に関わる情報を伝えられるよう、情報発信に努めることが重要である。

(主な意見)

- ・情報に対する無関心層が多い限り、情報が浸透しないので、無関心層にどのように関心をもってもらえるかが重要である。
- ・掲示板が少ない地域には増設を検討するとともに、イベントを周知する電子掲示板を駅などに設置するべきである。
- ・川西市の情報を迅速に伝えられるよう、関心のある分野の情報がメール等で定期的に届くサービスが必要である。

施策 44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します

地縁型の自治会をはじめ、志縁型のNPO、ボランティアなどで自立的活動を促すとともに、地縁型、支援型の団体間の連携の強化や情報交換により、市民活動をさらに活発化させる必要がある。

視点：行政経営改革大綱

政策：挑む

施策 45 参画と協働のまちづくりを推進します

参画と協働の取り組みをおこなったことがある市民の割合は、依然として低い水準に留まっており、自主的なまちづくり活動への参画と協働を促進するために、まちづくりの主役である市民への意識の向上を図り、参画と協働のまちづくりをさらに推進する体制を構築する必要がある。

(主な意見)

- ・市民と行政が参画と協働に対する意識を向上させるとともに、情報の共有化を図る必要がある。
- ・参画と協働への市民の理解と意識をさらに向上させる必要がある。

施策 46 革新し続ける行政経営をめざします

質の高い行政経営を推進するためには、総合計画の進捗率や行財政改革の目標効果額などの施策評価指標をもとに、各事業の進行管理や達成状況を原因分析することが必要である。

また、川西の魅力については、行政だけでなく市民一人ひとりが効果的に市内外へ発信していくことが重要である。

(主な意見)

- ・ふるさとづくり寄附金の件数増加につながるような施策展開が必要である。

施策 47 持続可能な財政基盤を確立します

財政基盤の立て直しに向けて、事業の見直し、改善に対する目標額の設定や業務の省力化を図るなど、抜本的な取り組みが必要である。

また、税収等が減少していく中、必要なサービスを見極め、支出を抑制するとともに、歳入を確保する方策を検討する必要がある。

(主な意見)

- ・納税率を高める施策を推進すべきである。
- ・川西市の立地や利便性を生かし、企業を誘致することが重要である。

施策 48 職員の意欲と能力を高めます

人材育成制度に基づいて、職員一人ひとりの能力を高めるために、職場内外での研修や成果に対する評価制度を見直すことで、職員の意欲の醸成を図り、行政サービスの向上につなげる必要がある。

(主な意見)

- ・ 嘱託職員、臨時職員を含めた全職員の能力を高める必要がある。

施策 49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します

既存施設の転用を含め、公共施設の整備・保全に対する方向性を明確にし、効果的・効率的に進める必要がある。

(主な意見)

- ・ 政策形成の段階から市民と意見交換を図り、合意形成を丁寧に進めることが重要である。